

2022年9月期第2四半期決算説明会 質疑応答

日時:2022年5月12日(木)15:00-16:00

登壇者:代表取締役 執行役員社長 舟橋孝之、取締役 執行役員 藤本茂夫

決算説明会の主な質疑応答の内容です。内容につきましては、ご理解いただきやすいよう、部分的に加筆・修正しております。
回答は全て代表取締役の舟橋が行いました。

質問1:ガバナンスの状況について教えてください

- ①取締役会実効性評価での課題(社内役員と社外役員との継続的な対話の場の設定)について
- ②サクセッションプラン(後継者計画)について

回答1:社外取締役の増員や指名報酬委員会の設置などを通し、多くの課題に対し議論する場が増え、その結果、執行役員についても厳しく育成・強化ができるようになりました。
当社経営は1つのシステムとして考えており、デジタル化を徹底し、人に依存しない経営を進めることで、自ずと後継者が見えてくると考えております。
(ガバナンス体制の強化:決算資料 P.39 参照)

質問2:採用計画の遅れの要因について教えてください。

また不足している職種や採用計画の遅れによる影響について教えてください。

回答2:コロナ禍で新卒採用以外の採用を抑制した影響が出ています。

また当社では一定の年齢を経ると、次のステージへ向かう社員が出てきており、採用と退職のバランスを考慮した計画がなかったことが一つの要因です。

特に当社従業員数に含まれる短時間スタッフの入れ替わりに対して、増員が遅れています。

当社は変化に強いマルチスキル人材を育成しており、特定の職種での不足、影響はありません。

今後、不足している短時間スタッフを増員し、好調な新卒・中途採用は引き続き継続します。

(連結従業員数:決算説明資料 P.8 参照、人的資本投資:決算資料 P.33 参照)

質問3:講師派遣研修において、中長期的な視点で今後のオンライン比率の想定を教えてください

回答3:中堅中小企業や地方での対面型研修が回復することで、講師派遣型研修でのオンライン比率は下がり、中長期的には30%程度になると想定しています。

同時に高単価の大企業向けの研修やDX研修も増加すると想定されるため、講師派遣型研修1回あたりの平均単価には大きな影響はないと考えています。

以上